

1 主要経済指標

(佐賀県)

(佐賀県)

年月	推計人口 [各年10月1日現在、各月1日現在](1)	個人消費		住宅建設	公共工事	鉱工業	消費電力量 (5)	賃金・雇用			企業倒産(9)		消費者物価指数 (佐賀市) (10)	日本銀行券(11)		手形交換高	県内銀行(12)		年月	
		大型小売店販売額 (2)	乗用車新車登録台数 (3)	新設住宅着工戸数	公共工事前払保証請負金額	生産指数(総合) (4)		消費電力量 (5)	賃金指数(給与支給総額) (6)	所定外労働時間数 (7)	有効求人倍率 (8)	件数	金額	発行高	還収高	百万円	億円	億円		億円
基準・単位	人	百万円	台	戸	百万円	H22年=100	10万KWH	H27年=100	時間	倍	件	百万円	H27年=100	億円	億円	百万円	億円	億円	億円	基準・単位
平成26年	835 016	66 098	14 148	4 830	116 779	95.8	63 754		11.7	0.89	37	13 331	99.1	1 240	893	316 237	22 656	12 122	26	
27	832 832	66 111	14 054	4 941	95 365	94.3	56 887	100.0	11.9	0.97	35	4 468	100.0	1 460	647	298 211	23 154	12 611	27	
28	828 388	64 705	15 663	5 463	106 339	...	63 099	102.2	11.4	1.15	40	5 138	100.2	1 628	540	279 725	23 658	12 907	28	
平成28年 6月	829 275	5 068	1 324	360	8 097	98.8	4 921	134.1	11.6	1.13	7	1 774	100.1	157	34	25 113	23 582	12 663	6	
7	829 052	5 827	1 270	656	8 385	91.0	5 416	126.2	11.3	1.13	5	256	100.1	143	27	17 168	23 489	12 728	7	
8	828 905	5 528	1 044	302	8 808	90.7	6 043	92.1	10.4	1.12	3	226	100.2	111	22	28 962	23 301	12 751	8	
9	828 680	4 801	1 426	522	16 986	91.3	5 610	85.6	11.6	1.13	3	578	100.4	90	30	21 855	23 177	12 733	9	
10	828 388	5 456	1 144	508	6 612	92.9	5 077	86.6	11.7	1.17	3	120	100.7	113	31	19 982	23 294	12 738	10	
11	828 430	5 528	1 147	436	5 575	93.3	4 835	90.4	12.6	1.17	5	1 042	101.0	115	26	20 735	23 558	12 736	11	
12	828 185	7 033	1 187	562	4 466	98.6	4 985	181.0	13.7	1.16	0		100.4	371	26	22 455	23 658	12 907	12	
平成29年 1月	827 910	5 374	1 307	427	5 415	91.1	5 701	87.3	12.3	1.19	2	90	100.2	58	143	24 729	23 575	12 851	平成29年 1月	
2	827 391	4 678	1 569	449	7 324	91.7	5 399	85.2	11.2	1.17	2	110	100.1	110	61	20 225	23 692	12 902	2	
3	826 865	5 176	2 291	421	11 339	87.6	5 306	94.8	11.5	1.17	1	600	100.1	122	32	24 418	24 309	13 004	3	
4	824 030	5 078	1 028	332	12 584	92.9	5 038	89.1	12.2	1.22	3	542	100.5	174	21	16 598	24 485	12 922	4	
5	824 743	5 194	1 040	444	15 819	90.6	4 525	87.3	11.3	1.21	2	165	100.7	85	94	28 911	24 397	12 991	5	
6	824 466	5 117	1 429	521	8 794	97.5	4 628	135.8	11.6	1.21	2	3 530	100.6	226	76	25 136	24 468	13 020	6	
7	824 220	5 810	1 247	544	8 056	93.7	1.24	2	120	10.4	34	16	21 614	24 203	13 097	7	
8	823 991	...	1 064	...	7 105	3	85	...	101	28	23 358	24 173	13 145	8	
前月比(%)	(229)	13.5	14.7	4.4	11.8	3.9	2.3	55.6	2.7	(0.03)	50.0	29.2	0.2	201.5	80.8	8.1	0.1	0.4	前月比(%)	
前年同月比(%)	(4 914)	0.3	1.9	17.1	19.3	3.0	...	1.3	0.0	(0.11)	0.0	62.4	0.3	8.6	27.0	19.3	3.7	3.1	前年同月比(%)	
資料所	県統計分析課「佐賀県推計人口」	九州経済産業局	佐賀運輸支局	国土交通省「建設統計月報」	西日本建設業保証(株)	県統計分析課「佐賀県鉱工業指数」	九州電力佐賀支店	県統計分析課「毎月勤労統計調査」	佐賀労働局	東京商工リサーチ	県統計分析課「消費者物価指数」	日本銀行佐賀事務所	佐賀県銀行協会	資料所						

(注)・印は年度値・前月比、前年同月比の()は増減差

- (1)平成27年国勢調査確定値を基礎とした推計人口。
- 平成28年10月以降は平成28年国勢調査確定値を基礎とし、動態の数値を加減して算出したもの。
- (2)従業員50人以上、売場面積1500㎡以上の百貨店、スーパーの販売額の合計。速報値。
- (3)普通車+小型四輪(軽自動車を含まない。)
- (4)季節調整済値。ただし、年計は原指数。平成27年分は年間補正済。平成28年数値は若干変動する場合がある。
- (5)平成28年4月以降、消費電力量については、九州電力(株)の数値のみである。
- (6)事業所規模30人以上。平成29年1月に分公表時から、平成27年を基準とした指数としている。それに伴い、過去の数値も遡及計算されたものを掲載している。

- (7)パートを含む。
- (8)パートを含む。年最初に季節調整計算が行われるので、平成28年12月までは、改定値となっている。前月比は差(ポイント)を表す。
- (9)負債総額1,000万円以上。
- (10)平成28年7月に、基準年が平成22年からH27年に変更されている。
- (11)平成27年7月号掲載分から、日本銀行佐賀事務所「佐賀県内銀行受払高時系列データ」による。
- (12)旧相互銀行を含む。前年同月比、前月比は季節調整済指数を比較したもの。

(全 国)

(全 国)

年 月	推計人口 [各年10月1日 現在、各月1 日現在](1)	個人消費		住宅建設	設備投資	公共工事	鉱工業	賃金・雇用		企業倒産(6)		貿易(通関)(7)		外貨 準備高	物価指数		マネーストック (M ₂) 月中平均残高 (9)	手形 交換高	国内銀行 貸出残高 [各年・月末]	年 月	
		大 型 小 売 店 販 売 額	家計消費 支 出 (2)	新設住宅 着工戸数	機械受注額 [船舶・電力 を除く民需]	公共工事 前払保証 請負金額	生産指数 (総合) (3)	賃金指数 (給与支給総額) (4)	有 効 求人倍率 (5)	件 数	金 額	輸 出	輸 入		国内企業 物 価 (10)	消 費 者 物 価 (8)					H27=100
基準・単位	万人	百億円	円	千戸	億円	億円	H22年=100	H27年=100	倍	件	億円	億円	億円	百万米ドル	H27=100	H27=100	百億円	百億円	百億円	基準・単位	
平成26年	12 708	2 020	291 194	892	96 920	145 222	99.0	100.0	1.09	9 731	18 741	730 930	859 091	1 245 316	r102.3	99.2	r87 464	33 266	46 115	26	
27	12 711	2 005	287 373	909	100 891	139 678	97.8	100.0	1.20	8 812	21 124	756 139	784 055	1 262 099	r100.0	100.0	r90 651	29 903	47 594	27	
28	12 693	1 960	282 188	967	102 600	145 395	97.7	100.6	1.36	8 446	20 061	700 358	660 420	1 230 330	96.5	99.9	93 695	42 422	49 157	28	
平成28年 6月	12 699	157	261 452	86	9 436	15 278	97.0	137.6	r 1.36	763	1 082	60 253	53 389	1 265 402	96.4	99.9	93 949	4 715	47 801	6	
7	12 700	172	278 067	85	7 804	13 618	97.0	119.0	1.37	712	1 240	57 284	52 239	1 264 750	96.3	99.6	94 054	3 879	47 832	7	
8	12 698	155	276 338	82	7 344	12 473	98.3	86.8	1.37	726	1 260	53 164	53 510	1 256 053	96.0	99.7	94 005	4 293	47 890	8	
9	12 690	147	267 119	86	10 982	14 716	98.6	84.5	1.38	649	850	59 689	54 824	1 260 145	96.1	99.8	94 081	3 625	48 336	9	
10	12 693	160	281 961	88	7 262	11 273	98.9	85.1	1.40	683	1 112	58 702	53 891	1 242 792	96.0	100.4	94 302	3 106	48 228	10	
11	12 694	165	270 848	85	7 378	8 220	99.9	87.9	1.41	693	5 945	59 564	58 099	1 219 291	96.4	100.4	94 954	3 196	48 564	11	
12	12 692	207	318 488	78	9 085	8 514	100.6	174.6	1.43	710	1 717	66 789	60 430	1 216 903	97.1	100.1	95 643	3 458	49 157	12	
平成29年 1月	12 682	167	279 249	76	6 698	6 997	98.5	86.1	1.43	605	1 285	54 220	65 139	1 231 573	97.7	100.0	95 914	3 173	49 030	平成29年 1月	
2	12 679	145	260 644	71	7 771	7 693	101.7	83.9	1.43	688	1 158	63 475	55 364	1 232 340	98.0	99.8	95 621	2 993	49 087	2	
3	r12 676	163	297 942	76	14 077	14 859	99.8	88.9	1.45	786	1 668	72 296	66 193	1 230 330	98.2	99.9	95 981	3 390	49 637	3	
4	12 679	156	295 929	84	7 929	20 646	103.8	87.8	1.48	680	1 040	63 294	58 503	1 242 295	98.4	100.3	97 035	2 786	49 384	4	
5	12 673	159	283 056	78	6 797	12 421	100.1	86.1	1.49	802	1 069	58 512	60 576	1 251 868	98.4	100.4	97 244	3 347	49 399	5	
6	12 674	157	268 802	87	8 947	15 185	r102.3	r138.2	1.51	706	15 883	66 084	r61 670	1 249 847	98.5	100.2	97 644	3 570	49 616	6	
7	p12 675	172	279 197	83	7 804	12 888	p101.5	118.3	1.52	714	1 099	r64 952	p60 735	1 260 040	r98.8	100.1	97 826	2 826	...	7	
8	p12 677	11 494	639	924	1 268 006	p98.8	...	97 795	8	
前月比(%)	(2)	9.5	3.9	4.8	12.8	10.8	0.8	14.4	(0.01)	10.5	15.9	1.7	1.5	0.6	0.0	0.2	0.0	20.8	3.7	前月比(%)	
前年同月比(%)	(21)	0.2	0.4	2.3	0.0	7.9	4.7	0.6	(0.15)	12.0	26.7	13.4	16.3	1.0	2.9	0.4	4.0	27.1	3.7	前年同月比(%)	
資 料	総務省 「人口推計」	経済産業省 「商業販売 統計」	総務省 「家計調査 報告」	国土交通省 「建設統計 月報」	内閣府 「機械受注統 計調査報告」	西日本建設業 保証(株)	経済産業省 「鉱工業生産・出 荷・在庫指数」	厚生労働省 「毎月勤労 統計調査」	厚生労働省 「一般職業 紹介状況」	東京商工リサーチ	財務省 「貿易統計」	財務省	日本銀行 「金融経済 統計」	総務省 「消費者物価 指数月報」	日本銀行 「金融経済 統計」	佐賀県銀行 協会	日本銀行 「金融経済 統計」	資 料			

(注)・印は年度値。・前月比、前年同月比の()は増減差。・pは速報値、rは確報値。

(1)各月の推計人口は、平成27年国勢調査を基準として算出したもの。

(2)二人以上の世帯1世帯の1か月当たり消費支出。

(3)季節調整済。前年同月比は原指数による。平成27年の数値は年間補正済。

(4)平成29年1月公表分よりH27年基準を指数を適用。それに伴い、過去の数値も遡及計算されたものを掲載している。

厚生労働省が公表する平成29年1月分の確報から、事業規模別の区分が「30人以上」から「5人以上」に変更になったことを受けて同様の変更を行った。

(5)パートを含む。季節調整法は、センサス局法 による。なお、平成27年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

前月比は差(ポイント)を表す。年分は実数。

(6)負債総額1,000万円以上。

(7)年計及び平成27年12月分までの月計は確定値。月額は遡及訂正されることがある。

(8)平成28年7月に、基準年が平成22年からH27年に変更されている。

(9)原則として前年分の確報データがそろった時点で、定例の季節調整替えが行われている。

(10)2017年2月10日公表分より2015年基準指数を適用。それに伴い、過去の数値も遡及計算されたものを掲載している。